

さまざまな壁を突破することなしには 「社会的なメディア」には進まない

日本労働者協同組合連合会
『日本労協新聞』編集長

松沢常夫



うのではなく、むしろ、インターネットで全国に発信するようなことを考えるべきではと思う。

労働者協同組合は、働く人・市民自身が主体となつて、協同労働による仕事おこし・まちづくりをすすめる協同組合であり、法制化が現実のものとなるとどこまでできたが、それは、一緒に働く者同士、さらに利用者・オーナーとの関係を出来るかぎりオープンにし、話しあい、学びあい、信頼関係をつくりあげる過程でもあった。

オープンにすることなしに 社会の財産にはならない

『労協新聞』では、とくに、病院清掃中の注射針誤刺事故をなくすことなどをキャンペーンした「捨てるゴミの向こう」の連載、地域福祉事業所でのケアの「ケース検討会から」などを企画したことがあるが、たとえば、ケアの中身の話になると、「プライバシー」との関連で載せに

くい場合が多い。

わがままな利用者に、ケアワーカーが二度も泥棒呼ばわりされ撤退した、というケースがあり、どう考えるか検討できるよう、事業所名も何も出さずに、できるだけリアルに書いた。すると、「こまでくわしく書かれると、地元ではあの人のことだとわかるから、地域の読者には配れない」と、当該所長からいわれてしまった。「これでよかったのか」というタイトルをつけ、様々な意見、経験を連載で紹介していくと、こんなことまで書いていいのかとこっちが心配するくらい、あつげらんと問題提起してくる事業所も出てきた。

素晴らしい経験も、あるいは悩みも、出来るかぎりリアルに、オープンにすることが基礎になれば、議論にならず、経験も蓄積されず、社会の財産になつていかない。地域の助け合いも組織できない。

銀行の「貸し剥がし」問題も特集

した。商売は安定し、利子と元本の一定額は返し続けていたのに、「そんな返し方ではだめだ」と、200年続いた老舗が倒産させられようとしている。この老舗のご主人には2回インタビューしたが、名前も写真もまだ出せないというので、労働クラブ（労協）の理念に共感する中小企業者等の交流組織の例会で報告・討論してもらうようにし、それをのせた。次は、おかみさんたちが登場する場をと提案している。

「自分たちのこと」だけに閉じこもらないようにするのはもちろん、さまざまな壁を突破し、運動化することなしには「より社会的なメディア」には進まないだろう。

付言。ヨーロッパやアジア、アフリカなどの機関紙が（マスコミも）、イラク攻撃にどう反対してきたのか、私たちはほとんど知らない。交流し、学ぶ必要があるのではないだろうか。

「機関紙が個人情報保護法の対象になるというが、権力が規制しようと思うほどの機関紙がどれだけあるのか」と言う人がいた。そんな皮肉屋に反撃できるくらい、本誌が指摘するように、機関紙は「より社会的なメディア」への変革を志すべきだと思う。

たとえば、「ぼうず丸儲け！北海道グルメ会と郵政局の闘い」という告発も行っている郵産労厚岸分会機関紙は、「これを口実に攻撃してくることを避けるため」と、管理者や役職者、一部職員へは配布していないという（本誌6月号）。難しい判断だとは思いますが、自ら規制してしま